

(2)事業概要

(単位:千円)

施策体系 項目	内 容 説 明	当初予算額	
		H30	H31
地域国際化 推進事業費	<p>1. 高知県国際交流協会助成事業</p> <p>地域における県民参加の国際交流を推進するため、(公財)高知県国際交流協会の運営及び事業に要する経費に対し補助を行う。</p> <p>(1) 運営経費</p> <p>(2) 事業経費</p> <p>① 県民主体の国際交流・協力活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際ふれあい広場inこうち開催事業 ・親子で学ぶ国際理解講座開催事業 ・異文化理解(出前)講座開催事業 等 <p>② 国際交流・協力活動等の情報収集と提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関誌発行事業 等 <p>③ 民間国際交流・協力団体活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間国際交流・協力団体助成事業 等 <p>④ 在住外国人との共生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座開催事業 ・日本語ボランティア講師養成講座開催事業 ・在住外国人への防災・災害情報提供事業 ・全種類の語学ボランティアを対象とした通訳・翻訳講座開催事業 等 <p>⑤ 友好姉妹都市交流の推進</p> <p>⑥ 海外県人会活動への支援</p>	31,067	32,936
	<p>2. 外国青年招致事業</p> <p>小・中・高等学校での生きた英語教育や、県・市町村における国際交流の推進のために外国青年を受け入れる事業で、全国都道府県の負担金などで運営する(一財)自治体国際化協会を通じ、昭和62年度から継続的に受入れを実施している。</p> <p>(令和元年度)</p> <p>国際交流員4人(中国、韓国から各1人、英語圏から2人)を国際交流課に配置。</p> <p>県全体では、国際交流員19人、外国語指導助手109人を県及び市町村、県立学校に配置。</p>	19,868	19,771
	<p>3. 国際交流活動促進事業</p> <p>本県の国際交流を推進し、県民の国際理解向上と外国人にとって暮らしやすい地域づくりを目指す。</p> <p>外務省をはじめとする国の関係省庁や(一財)自治体国際化協会と連の携等を通じて、本県における国際交流をさらに促進する。</p> <p>① 国際交流推進事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ (一財)自治体国際化協会への負担金を含む。 <p>② 北方領土返還要求運動の啓発及び推進</p> <p>③ JICAボランティアの参加促進及び活動支援</p> <p>④ 内閣府青年国際交流事業参加青年の県内募集及び一次選考の実施</p>	10,791	10,914

(単位:千円)

施策体系 項目	内 容 説 明	当初予算額	
		H30	H31
国際交流推 進事業費	1. 国際交流推進事業 訪問団の派遣や受入などを通じて、韓国全羅南道をはじめとする海外との友好交流の促進や産業交流の支援に取り組む。 ① 友好交流協定等締結国との交流推進 ・フィリピン・ベンゲット州、韓国・全羅南道や中国・安徽省との交流推進 ・安徽省友好提携25周年記念訪問団の受入・派遣 ② 海外からの来高者への対応 ③ 南加高知県人会創立110周年記念訪問団派遣 ④ 日米学生会議in高知の開催	9,715	14,308
	2. 産業交流支援事業費 ① 海外大使館等への魅力発信事業 ② 韓国経済ミッション団派遣事業	2,481	3,242
	3. 太平洋島嶼国・地方自治体ネットワーク会議 太平洋島嶼国・地方自治体ネットワーク実務者会議の開催	-	1,066
国際協力推 進事業費	国際協力推進事業 地域に根ざした国際協力活動を推進し、友好交流先や県人移住地域と高知県との相互理解と交流を深める。 ① 海外技術研修員の受け入れ 友好交流先や中南米県人移住地域から技術研修員を受け入れ、必要な技術の修得を通じて研修員の母国の発展に寄与するとともに、県民との交流を通じて国際意識の向上を図る。 (長期研修:10か月以内) 高知県では、昭和47年度(1972)から平成30年度(2018)までに、28の国と地域から365人を受け入れた。 (令和元年度)《長期研修》 ブラジル 食品分野 1人 パラグアイ 農業分野 1人 デザイン分野 1人 ② 海外自治体職員協力交流研修員の受け入れ 海外の友好交流先から自治体職員を受け入れ、本県の持つノウハウや技術を習得させ、「人づくり」を通じた国際協力を推進 (平成31年度) 休止 ③ 研修員受入準備事務 研修員の来日前の候補者選考や受入機関への依頼等、来日に必要な事務	9,311	8,388
渡航事務費	旅券法に基づき、一般旅券(パスポート)の発給について申請受理、旅券作成及び交付を行う。	18,630	19,389

※ 国際交流課の件人費及び、H30年度で終了した予算を除く。